

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,700	66,186
受取手形	76,013	77,134
売掛金	236,462	257,372
契約資産	76,023	95,622
商品及び製品	64,500	77,539
仕掛品	54,642	51,772
原材料及び貯蔵品	79,548	96,823
その他	49,235	50,958
貸倒引当金	△7,573	△10,337
流動資産合計	713,553	763,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,434	103,829
機械装置及び運搬具（純額）	37,913	73,555
工具、器具及び備品（純額）	7,467	11,696
土地	35,604	35,870
リース資産（純額）	60,086	41,552
建設仮勘定	40,851	42,504
その他	2,555	2,446
有形固定資産合計	283,912	311,456
無形固定資産		
投資その他の資産	24,032	25,462
投資有価証券	108,460	118,427
長期貸付金	811	4,521
繰延税金資産	16,636	11,478
退職給付に係る資産	19,918	25,401
その他	14,663	13,745
貸倒引当金	△488	△2,429
投資その他の資産合計	160,001	171,145
固定資産合計	467,946	508,064
繰延資産	51	37
資産合計	1,181,552	1,271,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,593	207,408
短期借入金	46,875	40,259
コマーシャル・ペーパー	—	36,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	23,261	20,283
未払費用	52,757	55,859
未払法人税等	18,710	19,676
契約負債	49,449	55,007
製品保証引当金	3,775	2,724
その他	35,403	38,122
流動負債合計	446,826	475,342
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	28,600	15,100
リース債務	46,895	28,711
繰延税金負債	1,085	840
役員退職慰労引当金	65	79
退職給付に係る負債	60,345	63,803
その他	5,665	5,824
固定負債合計	162,657	134,359
負債合計	609,483	609,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,953	45,954
利益剰余金	364,922	423,135
自己株式	△7,370	△7,397
株主資本合計	451,091	509,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,550	54,717
繰延ヘッジ損益	241	△35
為替換算調整勘定	22,222	37,772
退職給付に係る調整累計額	△2,013	782
その他の包括利益累計額合計	66,000	93,237
非支配株主持分	54,976	58,956
純資産合計	572,068	661,472
負債純資産合計	1,181,552	1,271,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,009,447	1,103,214
売上原価	732,528	799,925
売上総利益	276,918	303,289
販売費及び一般管理費	188,036	197,222
営業利益	88,882	106,066
営業外収益		
受取利息	720	603
受取配当金	3,022	2,742
持分法による投資利益	878	1,076
為替差益	—	2,419
その他	1,306	1,060
営業外収益合計	5,927	7,903
営業外費用		
支払利息	1,993	2,101
休止固定資産減価償却費	468	397
事業転換費用	1,599	2,105
債務保証損失	—	660
為替差損	1,148	—
その他	1,787	882
営業外費用合計	6,997	6,147
経常利益	87,811	107,822
特別利益		
固定資産売却益	939	966
投資有価証券売却益	10,215	7,587
特別利益合計	11,154	8,554
特別損失		
固定資産処分損	569	1,441
投資有価証券評価損	1,236	171
投資有価証券売却損	298	732
関係会社整理損失引当金繰入額	1,115	—
特別損失合計	3,220	2,344
税金等調整前当期純利益	95,746	114,032
法人税、住民税及び事業税	26,317	32,118
法人税等調整額	794	△156
法人税等合計	27,112	31,961
当期純利益	68,634	82,070
非支配株主に帰属する当期純利益	7,285	6,717
親会社株主に帰属する当期純利益	61,348	75,353

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	68,634	82,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,202	8,871
繰延ヘッジ損益	△265	△277
為替換算調整勘定	8,176	16,456
退職給付に係る調整額	△3,279	2,804
持分法適用会社に対する持分相当額	54	432
その他の包括利益合計	△1,516	28,288
包括利益	67,117	110,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,915	102,590
非支配株主に係る包括利益	7,202	7,768

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	45,955	319,285	△7,359	405,467
当期変動額					
剰余金の配当			△15,711		△15,711
親会社株主に帰属する 当期純利益			61,348		61,348
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	45,636	△10	45,624
当期末残高	47,586	45,953	364,922	△7,370	451,091

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	51,649	507	14,169	1,107	67,433	50,829	523,729
当期変動額							
剰余金の配当					—		△15,711
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		61,348
自己株式の取得					—		△10
自己株式の処分					—		0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,099	△265	8,053	△3,121	△1,433	4,147	2,714
当期変動額合計	△6,099	△265	8,053	△3,121	△1,433	4,147	48,338
当期末残高	45,550	241	22,222	△2,013	66,000	54,976	572,068

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	45,953	364,922	△7,370	451,091
当期変動額					
剰余金の配当			△17,139		△17,139
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,353		75,353
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	58,213	△26	58,186
当期末残高	47,586	45,954	423,135	△7,397	509,278

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	45,550	241	22,222	△2,013	66,000	54,976	572,068
当期変動額							
剰余金の配当					—		△17,139
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		75,353
自己株式の取得					—		△26
自己株式の処分					—		0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,167	△277	15,550	2,796	27,236	3,979	31,216
当期変動額合計	9,167	△277	15,550	2,796	27,236	3,979	89,403
当期末残高	54,717	△35	37,772	782	93,237	58,956	661,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,746	114,032
減価償却費	45,938	51,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,347	4,241
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,506	△1,071
受取利息及び受取配当金	△3,742	△3,346
支払利息	1,993	2,101
為替差損益 (△は益)	△474	△428
固定資産売却損益 (△は益)	△939	△966
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,917	△6,855
関係会社整理損失引当金繰入額	1,115	—
固定資産処分損益 (△は益)	569	1,441
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,236	171
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△28,444	△35,699
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,709	△21,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,711	3,516
契約負債の増減額 (△は減少)	9,748	4,357
その他	22,933	3,060
小計	137,607	115,068
利息及び配当金の受取額	3,679	3,438
利息の支払額	△1,996	△2,166
法人税等の支払額	△23,126	△31,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,163	84,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,080	△66,960
有形固定資産の売却による収入	2,698	1,182
投資有価証券の取得による支出	△212	△318
投資有価証券の売却による収入	17,842	11,626
貸付けによる支出	△14,123	△18,313
貸付金の回収による収入	11,306	17,277
その他	△5,929	△6,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,498	△62,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,002	2,023
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	36,000
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△30,330	△37,885
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△23,580	△24,468
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△10	△26
配当金の支払額	△15,711	△17,139
非支配株主への配当金の支払額	△3,508	△4,370
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—
セール・アンド・リースバックによる収入	1,955	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,193	△45,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,210	4,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,318	△18,621
現金及び現金同等物の期首残高	91,350	84,165
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	—
現金及び現金同等物の期末残高	84,165	65,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 68社 (主要会社名 富士電機機器制御(株))

富士フェステック(株)を富士電機F Aサービス(株)に吸収合併しました。

会社清算に伴い、Fuji Bridex Australia Pty. Ltd. を除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 (富士グリーンパワー(株)等) の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E & C (タイ) 社

持分法適用の関連会社数 2社

メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株富士交易等) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末又は1月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

② 棚卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の品質に関する保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績及び特定案件の発生見込に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社及び連結子会社では、製品の開発、生産、販売、サービスなどにわたる幅広い事業活動を行っております。当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 標準品等の製品の販売

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。

国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。（出荷基準の適用）なお、出荷基準を適用しない国内の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しております。

② 個別受注生産による製品の販売及び工事契約による請負、役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。なお、顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約等については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、請求金額（請求する権利）が、履行が完了した部分に対する対価の額に直接対応する場合、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、その支配の移転が適切に反映される方法を採用し、類似の履行義務に一貫して適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は連結会計年度末に適切な見直しを行っております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……商品スワップ

ヘッジ対象……原材料

ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、商品スワップにより原材料価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは2020年3月期より、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「令和・Prosperity2023」のもと、当社グループの成長を牽引するパワエレ事業、半導体事業の強化に向け、両事業に経営資源を傾注してまいりました。また、国内の生産拠点において、プラットフォームの共通化施策、内製化施策等の生産体制の強化・最適化を推し進めております。

このような環境の中で、電動車向けパワー半導体の需要拡大に対応するための大規模な設備投資の実行を契機として国内の有形固定資産の使用実態を再検討いたしました。その結果、当連結会計年度以降は堅調な需要を背景に生産量が安定し、国内の有形固定資産のより安定的な稼働が見込まれております。このことから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,874百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	412,675百万円	451,687百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,296	—	—	149,296
合計	149,296	—	—	149,296
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,461	1	0	6,462
合計	6,461	1	0	6,462

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	7,855	55.0	2022年3月31日	2022年6月8日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	7,855	55.0	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式	8,570	利益剰余金	60.0	2023年3月31日	2023年6月7日

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,296	—	—	149,296
合計	149,296	—	—	149,296
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,462	3	0	6,466
合計	6,462	3	0	6,466

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式	8,570	60.0	2023年3月31日	2023年6月7日
2023年10月26日 取締役会	普通株式	8,569	60.0	2023年9月30日	2023年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 取締役会(予定)	普通株式	10,712	利益剰余金	75.0	2024年3月31日	2024年6月5日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「エネルギー」、「インダストリー」、「半導体」及び「食品流通」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「パワエレ エネルギー」、「パワエレ インダストリー」、「半導体」、「発電プラント」及び「食品流通」の5区分から、上記4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
エネルギー	地熱発電、水力発電、火力発電、燃料電池、変電設備、蓄電システム、エネルギーマネジメントシステム、太陽光発電、風力発電、無停電電源装置（UPS）、電機盤、受配電・制御機器
インダストリー	インバータ、FAコンポーネント、計測機器、センサ、FAシステム、駆動制御・計測制御システム、原子力関連設備、放射線機器・システム、鉄道車両用駆動システム・ドアシステム、船舶・港湾用システム、電気工事、空調設備工事、ICTに関わる機器・ソフトウェア
半導体	産業用・自動車用パワー半導体
食品流通	飲料自販機、食品・物品自販機、店舗設備機器、金銭機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益又は損失は、「エネルギー」で862百万円増加、「インダストリー」で579百万円増加、「半導体」で3,009百万円増加、「食品流通」で272百万円増加、「その他」で148百万円増加しております。